

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 29 年 6 月 16 日現在

機関番号：14701

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2013～2016

課題番号：25870439

研究課題名(和文) 戦間期日本における高等商業学校と人的資本の形成

研究課題名(英文) The relationship between improvements to human capital and the Higher Commercial School during the interwar period in Japan

研究代表者

長廣 利崇 (Nagahiro, Toshitaka)

和歌山大学・経済学部・准教授

研究者番号：60432598

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,900,000円

研究成果の概要(和文)：戦前期の日本の経済成長には、教育機関による人的資本の形成が重要な役割を果たした。本研究は、第一次史料を使用して、1920～45年の高等商業学校について研究した。高等商業学校は、簿記・外国語・法律などの知識を教授する技術・技能教育から独創性・研究力などを高める学問教育に転換した。この教育転換は、独創性などを必要としていた企業要求を満たしていた。従って、戦間期の日本の高等商業教育は、教育と経済との調和が図られていたといえる。加えて、本研究では戦時期に学校と国家との関係が人的資本形成にどのような影響を与えたのかを検討した。

研究成果の概要(英文)：School played an important role in Japan's economic growth by the formation of human capital. This study is to see the Higher Commercial School (HCS) from 1920 to 1945 by using original historical resources. HCS attempted to change from vocational education (the acquisition of skills) into academic education (the study based on Humboldt university model) in the 1920s. Although vocational education means the teaching the knowledge such as language, bookkeeping and law, academic education was to improve the abilities such as originality and judgment through classes and seminar. Namely, HCS designed to change from professional school to college. The important thing is that company needed this transformation; the both, economic and education, harmonized.

研究分野：経済史

キーワード：高等商業学校 人的資本 修業年限の延長 学科課程 職業教育 フンボルト理念

### 1. 研究開始当初の背景

明治維新以後の本格的な経済成長とともに教育機関が設立されたことは周知の事実であるが、教育機関による人材の供給が経済成長を促したことは研究史によって概ねコンセンサスが得られているといえよう。しかし、入学した学生・生徒に教育を提供し、労働市場（企業）へ送り出す教育機関の一連の役割のうち、労働市場の側面（就職先）は明らかにされているが、生徒・学生への教育内容に関しては検討されていない。このように教育機関の活動がブラック・ボックスである現状に対して、本研究では教育機関が「何をしていたのか？」に注目する。具体的には、戦前期の「ホワイトカラー」労働力を供出した高等商業学校を事例とし、その人的資本の形成に果たした役割を検討する。

### 2. 研究の目的

明治維新以降の日本の経済成長には、教育機関による人的資本の形成が重要な役割を果たしたと考えられている。本研究は、戦前期の「ホワイトカラー」労働力を供出した高等商業学校の事例に基づいて、学校と人的資本形成の関係を探ることにある。

具体的には、1920～45年における官立高等商業学校における人的資本の形成の動向を幅広い視野から検討する。官立高等商業学校に注目した理由は、商業教育の形成期を除けば、先行研究によって詳細に調査されていないのみならず、高商の卒業生の多くが実業界に従事していたからである。

さらに本研究は2つの視点から高等商業学校をみる。

第1は学校（教育）と企業（経済）との関係である。矢野（『教育社会の設計』東京大学出版会、2001年）によれば、「教育と経済の不幸な関係」が存在するとされる。すなわち、「教育」は長期的な視野に立ち「人格の完成」を目指すのに対して、「経済」は短期的な立場で私的利益を追求するとされる。こうした「水と油」のような関係が学校と企業にはあるとしても、戦前期の高等商業学校と企業とがいかなる関係にあったのかは、個別歴史的検討を行う必要がある。

第2は学校（教育）と国家（政策）との関係である。とりわけ、この関係は日中戦争からはじまる戦時期に重要となる。具体的には、戦時意識の浸透や戦時協力などの政策意図に対して、政策手段として行われた国民精神総動員運動・大政翼賛運動の学校での実施過程を検討した上で、それらの政策効果を検討する。

このように企業と国家が高商における人的資源の形成にどのように関わったのかを検討する。

### 3. 研究の方法

研究の方法は2点あげることができる。

第1に歴史実証的方法である。地方国立大

学に所蔵される高等商業学校の第一次史料を用いて実証性を高めた。とりわけ、和歌山高等商業学校の史料を利用した。この史料は和歌山高商が設立してから工業専門学校（経済専門学校）に転換されるまでの期間に渡って現存している。ただし、史料の欠落や散逸が見られるため、他の小樽高商・名古屋高商・彦根高商の史料を利用した。

第2に学校・生徒の大量観察を試みた。手稿史料のみでは判明つかない傾向を知るために、生徒や学校の量的情報を検討した。具体的には、各高商の情報（志願者・入学者・退学者・教員数・財務状況など）のデータベースを構築した。

### 4. 研究成果

#### （1）高商の修業年限延長要求は形をかえた大学への「昇格」運動にほかならなかった

戦前期の日本の学制では、大きくみれば、大学＝「研究」、高商＝「教育」と位置付けられる。ところで、小樽高商の渡邊龍聖校長は、高商の大学への「昇格」に異論を唱えて、高商独自の機能を追求しようとした。しかし、以下でみるように、高商が求めた修業年限延長要求は、形をかえた大学への「昇格」運動にほかならなかった。

官立高商の修業年限の4年化を求める運動は、神戸高商のみが大学への「昇格」を認められた1923年に始まった。1925年の校長会議では修業年限の4年化を求めて高商間の意思疎通がなされた。しかし、1925年の時点では修業年限を延長する明確な理由がなかった。1933年の「高等商業学校の修業年数を四ヶ年に延長すべき理由項目書」では、「詰込主義」を是正し、独創力や人格の陶冶を重視した教育に転換するため、修業年限の延長が主張された。高商の教育方針の転換の論理は、修業年限の1年増加→年当たり授業時間数の減少→独創力・研究力の養成という、実業教育の創成期に重視された「技術・技能的」な教育から「研究」を主体としたアカデミズムに転換を図るものであった。

この動きと同時に、高商では、機関誌の発行を主とする研究体制を構築していった。高商の教官が研究業績を積み上げて大学への転任を目指す、教官のキャリア・アップもその背後にあったと思われる。また、こうした高商のアカデミズム化は「研究」を行い学生指導する大学理想に影響を受けていたともいえる。

#### （2）アカデミズムは企業の要求でもあった

1920年代の高商が商業教育形成期の「技術・技能」的教育から「独創力」・「研究力」を高めるアカデミズムに転換を図ろうとしていたが、この動きは企業の要求と重なるところが多かった。1935年に実業教育振興委員会によって調査された企業の教育要求は、企業ごとに多様であったが、独創的研究、人格の陶冶、教育の実際化が共通していた。高商生の就職の多い銀行について、東京銀

行集会所の主張をみれば、 については「注入教育ヲ廃シカメテ自主自立ノ風習ヲ養ヒ独創的研究工夫ヲナス様指導」するよう求めていた。その理由は「学生ヲシテ自発的ニ疑問ヲ起シ、自ラ思考シ研究シ、解決困難ナル問題ニ関シテノミ教師ノ教ニ待ツ様導クコト、然ラザレバ研究心、創造力等ヲ失ヒ、一度学窓ヲ出ツレバ進歩ヲ失ヒ十分職業ニ尽瘁スルコト能ハズ」ということであった。

については「體力、人格ノ養成」を求めていた。「職分ヲ重ズル」ため「根気、熱心、忠実等ノ性格」が重要となり「責任ノ觀念」と自己の利益のみに陥らない「共存共栄ノ觀念」を求めた。

については、「実業教育ハ読書暗記ヲ偏重シ、製造工業ノ實際、商取引ノ實際ヲ軽視セル」とし、「実社会ニ於ケル活事ヲ教材トシ出来得ル限り實際ノ事情ヲ学生ニ見聞セシメ、事実問題ノ容易ナラザルヲ覚ラシメ以テ実用ニ適スル人物ヲ養成スルコト」を求めた。

の「人格の陶冶」については、高商では「人をつくる」などの生徒の「人格」の向上や成長を掲げていたばかりか、これが高商の教育の最大目標とされることもあった。この点に関しては、渋沢栄一の「商業道德」に影響された商業教育独自の展開であったと考えられる。

教育の実際化を除けば、企業の求める 独創的研究、 人格の陶冶は、高商の教育目的でもあり、両者の「均衡」が図られようとしていた。1935年の企業の教育要求の1つである教育の実際化については、高商は企業人を招いた講演会等を行う程度であり、修業年限の延長理由にこれを織り込まなかった。

1930年代前半には修業年限の4年化が実現されようとしていたが、日中戦争の勃発とともにこれが反故となった。

### （3）戦間期の高等商業学校では、「研究」を行動基盤とする職業人を生み出していた

1939年に和歌山高商を卒業して横浜正金銀行へ就職した加藤信夫の『母校に残す言葉』を通して生徒の教育成果について検討した。

加藤は、「商業時代（商業学校…筆者注）に学んだ事はすべてが実社会向きな技術的知識的なものが多く」、「批判力、理解力が少なかったが為にすべてを絶対的として受入れる事が多かつた」とする。そして「（高商での）学課を通じてその奥底より得たる理解力、推理力、批判力、反省力こそ商業時代と異なりし自分の得た最高宝珠だと確信してゐる」とする。

状況に対して1つの対応をする「技術・技能的」な知識の専門性は高いが、「研究」のように全体性、一般性に乏しい。批判力、理解力、独創性、自発性は「研究」に包含される概念であった。戦間期の高等商業学校では、「研究」を行動基盤とする職業人を生み出していた。

### （4）戦間期の高商では「教育」と「経済」が調和していた

戦間期において、高商の教育と企業の教育要求とは重なりあうところが多かった。教育サイドの主体性が発揮されたまま社会の教育需要に応じようとしていた。従って、「教育」は「経済」によって取り込まれていたわけではなく、その逆でもなかった。

### （5）戦時下にも高商はアカデミズムを追求した

修業年限の延長が実施されないばかりか、日中戦争の勃発とともに国家の学校への統制が強まった。具体的には、1941年の修業年限の短縮（3か月）によって、高商の修業年限の延長要求は挫折した。

戦時統制とともに学科課程の画一化が実施された。具体的には、実業教育振興中央会が1941年に作成した「高等商業学校標準教授要綱」に基づいて、全ての高商が学科課程を改正した。1942年中には全ての高商の学科課程がこの「標準要綱」に画一化された。ただし、この「標準要綱」は、前述した「四ヶ年制ノ具体的学科課程」の必修学科目との類似性が高かった。従って、「標準要綱」の学科目は、実業教育振興中央会を通して文部省から与えられたことは事実であるが、その学科目には高商の意見が反映されていたことを忘れてはならない。

学科課程の画一化のみならず戦時期には、従来の教育方針の修正を迫られた。とりわけ、知育・徳育・体育を統合した「錬成」が重視されるようになった。しかし、「錬成」の趣旨が浸透していなかったことも一因となるが、高商では従来の知識教育を重視する教育のあり方を修正しなかった。

### （6）高商における国民教化運動には限界があった

知識教育の重視は、戦時国民教化運動を制約させる原因となった。

国民精神総動員運動期に高商は文部省から国民教化に関する様々な通達を受けるようになった。しかし、戦時高揚を主とした通達内容は、抽象的であり具体性が欠けていた。例えば、1938年6月に『集団的勤労作業運動ノ実施ニ関スル件』が通達された時、和歌山高商では教授会における議論の末、週1回の「大掃除」を実施することになった。「集団的勤労作業」を「大掃除」と捉える和歌山高商の運動に対する消極性が窺われるが、国民教化運動に対する知識や経験のない高商に「勤労作業」を組織することは不可能であった。そのため、和歌山高商は通達に具体的に明記されていたもののみを実行した。さらに、すでに寮で実施されたいた規律を学校へ取り込むことで精動運動に対応しようとしていた。

大政翼賛会期も同様に高商は「学校行事」の開催を求められた。戦時高揚という政策意図に対して、同一もしくは適宜入れ替えた式内容の式典を開いて対応した。すなわち「聖

戦ノ完遂」,「大東亜共栄圏建設」などの政策意図に対して、政策手段は同様の式内容であった。そのため政策効果は低く、戦後にこうした式典の「形式化」や「画一化」が問題視される原因となった。

問題は、実施主体である学校の遂行能力を超えた、抽象的・理念的な文部省の政策意図であった。戦時高揚を意図した国家の教化運動が学校の活動を制限し、戦争の遂行を危うくしていたといえよう。初等教育や中等教育にこうした運動は一定の成果をみたと考えられるが、高等教育へも画一的に運動の実施を求めた国家の政策的失敗があったと考えられる。

なお、高等商業学校は、1944年に経済専門学校、工業経営専門学校、工業専門学校のいずれかに転換した。戦時体制の進展とともに、理工系教育を重視する風潮が高まったことが、高商が転換を求められた理由であったといえよう。

なお、本研究の成果は『高等商業学校の経営史』(仮題)として、2017年度に公開する予定である。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計2件)

長廣利崇、戦前期日本における高等商業学校の経営史研究、和歌山大学経済研究所 Working Paper Series、査読無、16-02、2016年、1 - 191頁。

長廣利崇、高等商業学校の学科課程改正 - 1920~45年 -、和歌山大学経済学会『経済理論』、査読無、382号、2015年、67 - 81頁。

[学会発表](計1件)

長廣利崇、戦間期日本の高等商業学校の経営史 - 修業年限延長をめぐって -、経営史学会(関西部会)、2015.5.23、龍谷大学(京都府)

[図書](計0件)

[その他]

#### 6. 研究組織

##### (1)研究代表者

長廣 利崇 (NAGAHIRO Toshitaka)

和歌山大学・経済学部・准教授

研究者番号：60432598

##### (2)研究分担者

なし

##### (3)連携研究者

なし

#### (4)研究協力者

なし